

# ジョン・フォスター・ダレスの未完の日米「相互防衛」条約

John Foster Dulles's Unfinished U.S.-Japan "Mutual Defense" Treaty

近藤 淳子\*

Junko Kondo

はじめに

1951年9月8日、サンフランシスコのオペラ座で対日講和条約が調印された後、数人の日本人とアメリカ人が近くの米軍基地に密かに移動し、そこで日米安全保障条約に調印した。その中にジョン・フォスター・ダレスの姿がみられた。彼は日米安保条約の締結から安保改定までの政策決定過程に深く関わった唯一のアメリカ人である。彼が安保改定に果たした役割についての議論はすでに多くなされている。

坂元一哉や樋渡由美や原彬久などの研究者は安保改定でダレスが果たした役割を、安保条約締結および安保改定をめぐる日米間の交渉に焦点を当て、安全保障政策と防衛政策の観点から議論を展開するため、政治的・軍事的側面が強調される。これらの研究に共通して言えることは、日米関係という2国間の政治過程に焦点を当てて議論していることであり、経済的側面に深く追求していないということである。他方、1950年代の日米関係を経済的側面からとらえ、その中にダレスを位置付けるという研究が石井修やアーロン・フォースバーグや清水さゆりによって行われている。とくに後者2人の研究者は、日本経済をアメリカに依存させるという構図は1950年代に構築され、ダレスの日中貿易に対する強硬な反対がその一因となったという議論を展開する。しかし、彼らは必ずしも安保改定とダレスの経済政策との関連性を解明するところに主眼点を置いていない<sup>1)</sup>。

本論文は今までの研究で見落とされがちだった安保改定におけるダレスの経済的視野を追求するものである。集団安全保障の概念に経済的要因をとりこんでいくのに大きな役割を果たしたのはダレスであるということを前提に、彼がアジアの経済統合を目指していたことと日米安保改定とは密接に関連していたということを検証していく。

ウィルソン主義の流れを汲む経済的相互依存論者であるダレスは、1950年代の冷戦という国際環境の中で、安全保障政策を軍事的側面だけでは考えなかった。世界を2極化構造でみる彼は米ソ対立を主と

して経済的側面から捉えようとした。彼は、日米関係を日米2国間の小さな枠の中で考えるのではなくアメリカの世界戦略の中に、そして経済的側面から位置付けた。日米安保条約の改定問題も当然このような世界規模の経済の観点から考察した。中ソの共産主義に軍事的に対抗するためアメリカは自由主義諸国の軍事統合という構図をつくったとき、彼は自由主義経済を主体とする経済統合も視野に入れた。彼は対日講和条約を担当することになり日米安全保障条約の締結に関わったときに彼が想定したのは日米「相互防衛」条約であった。締結した安保条約は日本の憲法の制約で片務的なものになってしまったが、朝鮮戦争で日本の米軍基地の重要性を彼は認識した。未完の日米安保条約を完結の「相互防衛」条約にする条件として彼が想定したのは日本の再軍備と自衛隊の海外派兵であった。しかし、国際環境の変容、とくに1955年から顕著になってきたソ連の経済攻勢が1957年の終わりから効を奏し始め1958年に、彼が安保改定に必要不可欠とした自衛隊の海外派兵という条件を引き下げ、代わりに日本がアジアの経済統合の要となり指導的役割を果たすという条件を出してきた過程を本論文では考察する。ダレスの場合、ソ連との経済戦争が未完の日米「相互防衛」条約を未完のままに終わらせる要因となったという背景を考察する。

## 第一章 ダレスの集団安全保障の概念

ジョン・フォスター・ダレスは1950年4月に国務長官顧問に任命された。それには当時吹き荒れていたマッカーシズムに対応するという政府の意図があった。中国大陸での国共紛争のアメリカの調停にもかかわらず、1949年10月に中華人民共和国が成立し、12月には蒋介石が国民党の勢力の拠点を台湾に移し、中国の統一を果たすことはできなかった。1950年2月14日に日本を仮想敵国とする中ソ友好同盟相互援助条約が締結されると、日本は米極東戦略の主軸として組み込まれた。蒋介石を支援するチャイナ・ロ

\* 山口県立大学大学院 国際文化学研究所

ビーは「中国の喪失」の責任を問う風潮をつくりだしたため国務省は極東問題担当のW・ウォールトン・バターワース国務次官補をディーン・ラスクに代え、共和党右派の国務省攻撃を封じ込めるためにダレスを起用したのであった<sup>2)</sup>。

早期対日講和に反対する国防省に対して国務省は早期講和の立場をとっていた。早期講和を支持するダレスは、1950年6月に現地視察と調査という名目で日本を訪問した。彼は日本の土を踏む前に韓国を訪問し、38度線を視察しソ連から非難を受けていた。北朝鮮が韓国を攻撃したというニュースを日本訪問中に知ったダレスは、この紛争解決を国連の安全保障理事会に訴えるように国務省に電報を打った。国務省はすでにその手続きをとっていたのを知り、彼は安堵した。彼は、北朝鮮の攻撃はソ連の指令のもとに日本をソ連主導の共産圏に引き込むために行なわれたとみなした。

ダレスは経済的相互依存論の支持者であり経済的拡張主義者であった。2つの世界大戦が人間に与えた悲惨さと戦争は経済的に無駄であることを体験し、彼は人間の幸福の原点となる経済繁栄は安定した国際秩序を必要とする、そのためには経済的相互依存関係をグローバルに構築していく必要があるという持論をもつようになっていった。ウッドロー・ウィルソンが主唱し且つ大西洋憲章が掲げる市場と資源への平等なアクセスがダレスの持論の原則となった。ただし彼の場合、資本主義的で開放的な自由貿易を基軸とする経済的相互依存関係に限定される。彼は個人の自由を信奉し自由企業を尊重するので、国家による統制経済は彼の相互依存論とは相反するものであった。

朝鮮戦争はダレスの集団安全保障の概念に大きなインパクトを与えた。朝鮮戦争勃発前の彼の安全保障の概念はウィルソン主義の流れを汲むもので、2国間あるいは多国間の軍事同盟でなく国連を主体とする集団安全保障体制で安定した国際秩序を維持するというものであった。彼は主権国家が自国を防衛するために軍備をもつことは当然のことであると考えたが、それは最低限必要な程度でよかった。これは戦争は経済的に無駄なものという彼の持論からきたものである。個人の自由を抑圧し経済の無駄をもたらす軍事同盟には反対のダレスも経済的な効率をもたらす集団安全保障体制には賛成した。アメリカ議会が1948年6月11日にヴァンデンバーグ決議を採択して以来、ダレスはこれをアメリカが参加する集

団安全保障の原則とみなし、集団安全保障を考える際の物差しとした。ヴァンデンバーグ決議とは、「継続的かつ効果的な自助と相互援助とに基づき、かつその国家的安全に影響するような地域的およびその他の集団的取決めへの合衆国の参加を認めた」上院決議である。端的に言えば、アメリカ主導の集団安全保障に参加する国は「自助と相互援助」が求められるということである<sup>3)</sup>。

朝鮮戦争の勃発で、ダレスは経済的相互依存論に軍事的要因も考慮に入れなければならないということに認識するようになった。彼は日本を共産圏に引き入れるというソ連の野心を証明したのが朝鮮戦争であると解釈した。彼によると、ソ連共産主義者は「力の真空」があれば武力攻撃をしてでもそれを埋めようとする拡張主義者であった。地理的にソ連の近くに位置する日本を「力の真空」にしておくことは危険なことであった。アジアにおいて経済的相互依存関係だけでなく軍事的相互依存関係をも構築していくことが急務であると彼は認識した。対日講和条約の作成と交渉の過程で、日本を自由世界に組み込んでいくことがダレスの課題となった<sup>4)</sup>。

朝鮮戦争でダレスがもっとも懸念したことは、アメリカが軍事大国化することであった。軍事大国になると国家による統制で国家が独裁化し個人の自由は奪われる。自由を信奉するダレスは、戦争で膨大化してきたアメリカの軍事費を減らす必要があるとした。彼は日本を多国間の集団安全保障体制に組み込み、日本にも防衛の責任を分担させることが望ましいと考えた。日本が集団安全保障体制に入る絶対条件は「自助と相互援助」で、具体的には再軍備であった。しかし、問題は日本国憲法で軍隊をつくるのが制約されている日本をどのように再軍備するかであった。

ダレスは日本の再軍備は国際連合の枠の中で正当化できると考えた。1945年の国連創設のための会議ではアメリカ代表として国連憲章の作成に携わり国連憲章には精通していたダレスは、国際秩序の安定には国連軍をつくるのが望ましいと考えていた。彼は軍備にも善悪があり、国家とその支配者の野心を達成するための軍備は悪であるが、共通の利益のために使用される軍備は善とした<sup>5)</sup>。国連憲章によると、加盟国は自国の軍隊を共通の利益のために使われる国連軍に提供することになっている。しかし現実にはソ連の安保理での拒否権行使ゆえに国連軍をつくることは難しかった。もっとも朝鮮戦争ではソ連が中

国承認問題で安保理をボイコットしていたゆえに国連軍をつくることができたが、彼はこれは特殊な例とみなした。ソ連という障害物がある以上、リオ協定や北大西洋機構のような地域的集団安全保障体制をアジアにもつくるのが妥当であると考え、日本が参加する太平洋協定への道を模索することにした<sup>6)</sup>。彼は、国連憲章が保証する個別的集团的自衛権という観点から日本の再軍備は正当化できるという認識をもっていた。

1950年9月15日の日本人記者との会見で、ダレスは、日本国憲法は軍隊をつくることを禁じているので、日本は米軍に基地を提供し、米軍が日本領域の平和と安定にあたるのがいいだろうと語った。彼は、講和条約後日本は国連に加盟することを想定したうえで、国連憲章43条によると、すべての加盟国は、国際平和と安全の維持に貢献するため自国の軍隊、援助、施設を提供しなければならない。日本には憲法上の制約があるので援助と施設を提供するということが貢献できるとした。日本が軍隊をもつため憲法を変えるか変えないかは日本人が決めることである。しかし、国際法の観点に立てば、日本は援助や施設の提供ということで貢献できるはずである、という彼の見解を示した<sup>7)</sup>。

朝鮮戦争で在日基地の重要性をダレスは痛感した。在日基地があったからこそ国連軍は朝鮮半島に日本から出動して戦闘を展開することができたのである。彼は、対日講和条約後日本に米軍基地を残すことは不可欠であると考えようになった。ただし、米軍基地を置くという日本からの要請を絶対条件とし、アメリカが米軍基地を日本に押し付けるのではないということを強調した。また、彼は今後世界各地に米軍基地はつくられるだろうが、どこにつくるかは軍部が決めることであると考えた<sup>8)</sup>。

1950年12月にアメリカの対日講和条約の草案ができあがると、ダレスは日本政府と協議するため訪日することになった。ハリー・トルーマン大統領から与えられた訓令は、対日講和条約締結後アメリカは日本に米軍を駐留させること、また日本は自国の防衛のため軍備増強をするという了解を日本からとりつけることであった。ダレスの訪日の主要な目的に、政府内で検討されてきた太平洋協定が実現可能かを探ることがあった。政府が想定する太平洋協定とは、日本を含む太平洋諸国と軍事的相互援助の取決めをする、そして、外からの侵略に対して関係諸国は集団で対処する、また、日本が再び攻撃する事態にな

ったときはこれを集団で阻止することであった。トルーマンは太平洋協定は他の国が「自助と相互援助」の原則を受け入れる時にだけ実現させるという条件をつけた<sup>9)</sup>。

アメリカ議会の中にも太平洋協定を求める動きがあった。ダレスが訪日する前の1951年1月23日、下院外交委員会のジャヴィッツと7人の委員は2つの決議を提案した。1つは太平洋協定にアメリカが参加することを要求するもので、加盟国はアメリカ、日本、オーストラリア、ニュージーランドとした。もう1つの決議は、極東経済協定をつくることで、その目的は太平洋地域の経済復興で、加盟国は日本、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、ビルマ、セイロン、インドシナ、インドネシア、インド、マレーシア、タイ、パキスタンとした。自助と相互協力の原則にもとづき、アジアの人々の福祉を向上させてアジア人に自由のために闘うという自発性を喚起するという狙いがあった<sup>10)</sup>。

ダレスは日米交渉には米軍基地の確保と日本の再軍備は不可欠という姿勢で臨む決意をした。そして、日本から西太平洋地域における集団安全保障体制に入るという確約をとりつけることを目指した。ただし、彼は、米極東戦略上重要な地域をアメリカだけが守って当該国はアメリカの軍事力に依存するということは認めない、関係諸国も軍事力を増強させて結束して侵略者に対抗する、つまり「1人よりも10人の力を合わせればもっと強くなる」という論法をとった。アメリカの軍事コストを低く押さえるためにも関係諸国の防衛責任と防衛分担を要求した<sup>11)</sup>。

ダレスは、2月2日に東京の日米協会での演説で太平洋協定案を提示した。これは日本人の反応を知るトライアル・バルーンでもあった。彼は、アメリカ主導の西太平洋地域の集団安全保障体制に参加するよう日本を「招待」し、次のように言った。「それはアメリカが日本に押しつける選択ではない。それは招待である。その選択は日本自身の選択でなされなければならない。アメリカは隷属的な行為には関心がない。それは共産主義世界の常套手段である」。日本は自国の防衛に責任をもたなければならないが、集団安全保障体制の中でやるのが有利であるということと、もし日本が望むならアメリカは米軍を日本に駐留させることを考えてもよい、米軍の日本駐留はあくまでも日本からの要請による、と言った<sup>12)</sup>。

ダレスは、集団安全保障体制に入るには日本は対等な責任分担を果たす必要があることを強調した。

太平洋協定に入る条件として、加盟国は自国を防衛する軍事力をもたなければならないこと、他の加盟国が侵略されたときには軍事的支援を与えなければならないことを挙げた。彼の解釈では、日本が再軍備を拒否する限り、アメリカ主導の集団安全保障システムに日本は入れない。主権を回復する日本が自国の防衛のための軍事力をもつことは当然のことであり、日本政府と国民は自国を防衛する義務がある、これを怠る者は「寄与過失罪」になると彼は日本人の聴衆に言った。また、集団安全保障体制のメリットとして安上がりであるということも付け加えた<sup>13)</sup>。

日本が西太平洋地域の集団安全保障体制に入って軍事的な自己責任を果たすことも重要であるが、それ以上にダレスが日本に期待したのがこの地域の平和と安定に日本が経済的に貢献することであった。抑圧、貧乏、不正義が存在するところに共産主義は入り込むので、彼はまず日本が健全な経済生活と活発な社会をつくる必要があると考えた。日本経済の活路は貿易であり、「新しい市場」の開拓を必要とした<sup>14)</sup>。それは東南アジア市場であり、中国貿易ではないことを彼は明確にした。ソ連共産圏に入った中国と日本が貿易することは日本がソ連圏に引き込まれる危険は大きいし、またチャイナ・ロビーが許すはずはないとの認識を彼はもった。上院のH・アレグザンダー・スミスやジョン・スパークマンらのチャイナ・ロビー議員を納得させて対日講和条約を批准させるには日中貿易は避けた方が賢明であるとダレスは考えた。また、彼の経済的拡張主義の観点から、資本主義的経済圏をアジアに拡大するには元植民地だった新興独立国を対象にしたほうが効率的であった。彼は東南アジアが日本にとってどうして適切な市場であるかを次のように説明している。日本の本来の貿易パターンは主として東南アジア、フィリピン、アメリカであった。ところが国際連盟が日本に制裁を課すことを恐れて日本の貿易パターンを主として満州に変えてしまった。しかし、朝鮮戦争勃発以来、彼の知る限り、戦略物資や禁輸になっているものは日本から中国には輸出されていない。彼は中国貿易でなく日本の本来の貿易パターンに戻ればよいとした。例えば1930年前後日本は鉄鉱石をマレーシアとフィリピンから手に入れていたように<sup>15)</sup>。

ダレスは、対日講和条約締結後「自由な日本」がアジア諸国のモデルとなって「自由なアジア」の建設に貢献できることを期待した。日本滞在中に彼は日本人に次のように語りかけた。自由世界と共産主

義隷属世界の大きな違いは後者は個人の自由を否定して服従を強いることにある。自由世界では、個人の自由が尊重され、「個人の才能を平和裏に伸ばしていく権利をもつ。これこそ自由世界の他のメンバーが自由な日本を期待している所以である」<sup>16)</sup>。

ダレスは日本政府との交渉を通して、また「与野党の政治家、労働者・ビジネス・教育・文化の各界の代表と話し合った結果」、日本人は自由世界の一員になりたいという感触を得た。しかし、西太平洋地域における集団安全保障体制に入る用意は日本人にはできていないという結論に達した。1951年1月-2月の日米交渉で吉田茂首相が日本の再軍備に消極的な姿勢を見せた時点で、彼は太平洋協定の望みを断ち、日米2国間の安保条約を締結することに切り換えた。だがこれは西太平洋地域のアメリカ主導の集団安全保障体制の一貫になると彼は確認した<sup>17)</sup>。

日米交渉のあとダレスはオーストラリアを訪問し、メンジーズ首相、スペンダー外相、それにニュージーランドのドイッジ外相も交えて、西太平洋地域の集団安全保障について協議した。2月19日にはオーストラリア国際関係研究所で演説した。日本の軍国主義を最大の脅威とみなし日本の再軍備に反発するオーストラリア人に、日本は西太平洋地域の集団安全保障体制の重要な構成員であることを納得させるため、主権国家としての日本は軍備をもつべきであるが、これは自衛のための軍備であることを彼は強調した<sup>18)</sup>。

ディーン・アチソン国務長官は、2月23日の記者会見で、太平洋協定が最終的に受け入れられるかどうかは疑わしい、太平洋協定の将来を決めるのは日本が再軍備するかどうかにかかっていると言った<sup>19)</sup>。

ダレスは、3月1日のCBS放送でアメリカ世論に対日講和条約の必要性を説明したとき、米軍駐留については吉田首相は快諾したが、米軍駐留は暫定的措置になるであると示唆した。彼は「安全保障に関してアメリカはどの国に対しても恒久的に『ただ乗り』を許すわけにはいかない」と述べて、対日講和条約発効後は集団安全保障体制という枠の中で日本は対等な責任をとらなければならないことを強調した。日本国民に対しても彼は、4月19日の日本での記者会見で、アメリカは日本の「ただ乗り」は認めないということを明確に示した<sup>20)</sup>。

ダレスは上院外交委員会での証言でも、米軍の日本駐留は暫定的になるが、吉田首相は日本を守る責任を十分に認識していて、日本が再び自由世界の対等な一員になるとときには再軍備することを申し出て

いると述べた。アメリカが日本と最終的な安存保障の取決めに入ることができる必要不可欠な条件は日本が「継続的かつ有効的な自助と相互援助」をするということであるが、日本は法律的にこれではできない、というわけで彼は暫定的といったのであった。彼によると、日本は共産主義の破壊活動に対抗するため国内の治安を監視する警察力の強化に努めているのであった<sup>21)</sup>。

トルーマンとアチソンは、日米安保条約の立役者としてダレスを称えた。4月18日にトルーマンは、日米安保、米比安保、ANZUSを締結して太平洋地域における安全保障体制をつくるのが決まったという声明をだしたとき、これにはダレスの貢献が大きいと言った。日米安保に関して、日本とその周辺に暫定的に米軍を置くという日米安全保障の取決めを結びたいという日本政府の要望があったので、日米安保条約を結ぶことになり、ダレスが日本でその交渉にあたっていることを明らかにしたうえで、ダレスを「私の特別な代理人」と呼んで彼の努力を称えた。同じ日、アチソンは極東情勢についての講演を行う直前にダレスに電報を打ち、太平洋地域での安全保障体制をつくるうえでその基盤を彼がつくってくれたことを高く評価するとともに感謝の意を表した<sup>22)</sup>。

4月19日、日本滞在中のダレスは記者会見を開き、日米安全保障協定について日本人に説明し、そのプロセスとして2段階を考えていることを明らかにした。最初の段階は暫定的なもので、日本の安全に対しアメリカは日本に援助を与えるが、日本の貢献は期待しない。なぜなら、アメリカは「自助と相互援助」に基づかない協定の場合どの国であれ「長期的な一定の保証」は与えないことになっているので。この時期の米軍の日本駐留は「『事実上』の防衛」であって「法的な保証」とはならない、と彼は断言した。あくまで暫定的なものである。日本への武力攻撃はアメリカへの武力攻撃となるため日本を「事実上」防衛し、暫定的に日本と日本周辺に米軍を駐留させる。しかし、日本が自国の安全に貢献する意思をもたないのなら、アメリカは日本を恒久的に守るつもりはないということである。この初期の暫定的な安保協定は対日講和条約の調印とほとんど同時に調印されることになる。彼は、安全保障条約は本来互惠関係をもつものであるが、日本が再軍備を否定するがぎり互惠関係はないのでこれは異例な協定になると言った。暫定的な協定とはいえアメリカは日本に「ただ乗り」は許さないことを彼は明言した<sup>23)</sup>。

第2の段階は、対日講和条約締結後、最終目標である相互防衛条約に絶対不可欠な「自助と相互援助」について日米間で協議し、「より恒久的な取決め」を結ぶことであるとダレスは説明した<sup>24)</sup>。彼にとって最善の道は、日本が再軍備し、日米2国間の相互防衛条約あるいは多国間の集団安全保障協定に日本が入ることであった。吉田の再軍備に対する消極的な態度に直面し、彼は対日講和条約の早期締結のほうを優先させることにした。つまり、彼は、対日講和条約の締結時は未完の安保条約として受け入れ、主権を回復したあと完結した相互防衛条約を日本に求めていくというシナリオをつくったのであった。

## 第二章 相互安全保障法(MSA)と日本の再軍備

1952年4月28日に発効した日米安全保障条約は、暫定的な取決めであり、ダレスにとっては未完の「相互防衛」条約であった。日本が再軍備するまでの暫定的措置なので、日本が再軍備を果たせば、「片務的な」現行の条約を破棄して「双務的な」新条約を締結するのは当然のことだとみなした。最終目標の相互防衛条約にするために彼は2つの選択肢を考えた。1つは日米2国間の条約であり、もう1つは多国間の協定に日本を組み込むというものである。どちらにしても日米関係という小さな枠でみるのではなくアジア全体の集団安全保障体制の一環としてとらえた。彼は未完の条約を完結した相互防衛条約に早い時期に移行できる機会をうかがった。この機会は米日韓台からなる多国間相互防衛条約を結び東アジアの集団安全保障体制に日本を組み込むという形で希望の光はかすかだがまだ残っていた。その必須条件は日本が再軍備することであった。彼は、対日講和交渉のとき吉田から、「非常にゆっくり」であるが、再軍備はするという約束をとりつけていた。

アメリカが日本に要求した再軍備の規模は、1951年12月12日の統合参謀本部の報告によると、陸上兵力10個師団30万人であった。吉田は、1952年5月に警察予備隊の定員を7万5000人から11万人に増やし、8月には、これを新設の保安庁に入れ、日本の再軍備を始動させた<sup>25)</sup>。

1953年1月に誕生したアイゼンハワー政権のもとで、ダレスは国務長官に就任した。アイゼンハワー政権は「ニュールック」戦略と呼ばれる軍事政策を採用した。これは、地上軍よりも空軍力や核兵器を重視した核抑止論にもとづく大量報復戦略であった。

すなわち、大量報復という脅しを使って侵略者を怯ませ戦闘意欲をなくすことによってアメリカの軍事費の削減を目指すものである。地域紛争に関しては、地域的集団安全保障体制をつくり、米軍が直接介入する代わりに関係諸国の軍隊に防衛を分担させる。地上軍は国家防衛費のかなりを占めていたので、軍事費の削減という観点から、世界に配置された米地上軍の削減が想定され、在日米軍の削減も考えられた。アイゼンハワー政権は、米地上軍を徐々に日本から撤退させ、日本の軍隊がそれに代わっていくという計画をつくった。日本の軍備増強と米軍の日本からの撤退という構図は「ニュールック」戦略の中で考え出されたのであった。

「ニュールック」戦略は軍事費の節約を目指すダレスの考えを反映するものであった。彼は、軍事費の増大でアメリカが軍事大国化して国家権力が増大し、その結果個人の自由が侵害・抑圧されるのに危機感をもった。また、膨大な軍事費は予算の均衡を崩すだけでなく、増税でアメリカ人は仕事の意欲を失い、ドルの価値が低下することも懸念した。彼が提唱する大量報復戦略は軍事費削減の観点からなされたもので、武力攻撃すれば反撃にあうことをあらかじめ侵略者に知らせておけば侵略を控えるであろうという想定があり、過去の戦争は攻撃しても反撃にあうことはないという侵略者の思惑から始まったというのが彼の認識であった。彼はこれを「誤算」の概念と称していた<sup>26)</sup>。アメリカの軍事大国化を避けるためには集団安全保障体制をグローバルに構築していき、ヴァンデンバーグ決議の原則に基づいて同盟国が防衛費を分担していくというやり方には、トルーマン政権時代に膨大化したアメリカの軍事費を削減していく彼の意図があった。彼は、日本は主権を回復したのだから軍備をもつのは当然のことであり、自由世界の一員として防衛の責任分担をする義務があると考えた。

1953年の初めにアメリカが相互安全保障計画(MSA計画)に基づいて対日軍事援助を行なうという提案をしたとき、ダレスはMSA計画への日本の参加は当然のことと考えた。日本政府の再軍備への消極的な態度に不満を抱いていたので、彼はMSA計画を梃子に日本に再軍備の圧力をかける好機がきたと捉えた。しかし、朝鮮特需に代わる経済援助としてMSA援助を期待する吉田は、援助はあくまで軍事援助というMSAの原則のためこれを受け入れることには慎重であった<sup>27)</sup>。

吉田の消極的態度に業を煮やしたダレスは、1953年5月の上院歳出委員会で、アメリカ政府の目標である保安隊を10個師団35万人に増強するにはアメリカの資金援助が必要なので、日本はMSA援助を受け入れるであろうと語った。8月に彼は「日本、韓国、国民党政府中国を防衛する相互安全保障条約」の締結の可能性を模索することを示唆して、吉田や日本国民の怒りを買った。だが、アイゼンハワー政権のスポークスマンはこれを否定して日本人の怒りを鎮めるのに努めた。日本政府はダレスの圧力もありMSA援助を受け入れる方向で動いたが、受け入れるには日本の防衛計画をアメリカに示す必要があった<sup>28)</sup>。

日本の再軍備を日本に押し付けようとするダレスの姿勢にジョン・アリソン駐日大使は、日本の再軍備論者に逆に利用される可能性があるので気をつけるように警告を発した。7月6日付けのダレス宛て報告書の中で、アリソンは、日本の再軍備論者は集団安全保障という概念を無視して、ナショナリズムの観点から再軍備の必要性を唱え、米軍の撤退を要求している。彼らがアメリカから離脱し中立主義に走ることに彼は危機感を抱いた。MSA論議の中で、つまり日本の軍隊が増強するにつれ在日米軍は撤退するという構図を日本人が理解していく中で、日本のナショナリストに利用されないようにとの警告を発したのであった<sup>29)</sup>。

アリソンは、日本の深刻な経済状況を軽視してのダレスの厳しい再軍備要求にも批判的であった。アメリカの対日占領政策が民主化政策から再軍備政策へと逆転し、日本人はアメリカは信頼できる同盟国なのかという疑問をもつようになっていた。日本人の対米不信を取り除くために、アリソンは、アメリカが日本に望むものは軍事力だけでないということを日本に示すためにはアメリカのアジア政策とくに東南アジア政策を日本に説明しなければならないとした。つまり、日本の経済的価値を重視していることを示す必要があるとした。彼の考えでは朝鮮特需が減少している状況の中で、日本の経済安定を優先させ、日中貿易の再開、東南アジア貿易の振興と引き換えに日本の地上軍の増強を要求することを勧告した<sup>30)</sup>。

韓国で行なわれた米韓相互防衛条約交渉の帰途東京に立ち寄ったダレスは、8月8日の記者会見で、「少し早いクリスマス・プレゼント」であるがとして奄美群島を日本に返還する声明を発表した<sup>31)</sup>。奄美群島返還は、日本が防衛力増強をする代償という意味が込められていたと思われる。ダレスには1951年に

「吉田書簡」という形で吉田からクリスマスプレゼントをもらい、対日講和条約の批准が上院審議されたとき、スミスやワイリーらのチャイナ・ロビー議員の圧力をかわして対日講和条約を批准にもっていくのに成功したという経緯があった。「吉田書簡」の日付は12月24日であった。奄美群島返還はその返礼とみていいであろう。1954年12月25日のクリスマスの日に奄美群島は日本に返還された。

MSA交渉は1953年10月の池田＝ロバートソン会談で開始した。アメリカ側はMSA計画はあくまで軍事援助に限るとし、また日本の防衛には10個師団32万5000人の陸上兵力が必要であるとした。池田勇人自由党政調会長は、経済成長を促し、東南アジア諸国との貿易の機会を増大させるためにMSA計画に経済援助を盛り込んでくれれば、日本は陸上兵力を3年の間に18万人に拡大していくと約束した。池田の提案にダレスは失望した。日本は対等なパートナーシップという自覚をもって実際にそれに見合う行動をとっていくだろうと期待していたのに、アメリカに依存して自助努力もしないという失望であった。彼は経済復興と安全保障への日本の貢献度を計る物差しとしていたのがドイツであった。彼はドイツの貢献度は高く評価したのに、日本は「ドイツにはるかに遅れをとっている」として、日本の自助努力の怠慢を嘆いた<sup>32)</sup>。

1954年3月に締結されたMSA協定では、2年以内に日本の陸上部隊を18万人に増強するということになり、アメリカの当初の規模を大幅に下回るものであった。ダレスは日本側の自助努力が足りないことに落胆したが、MSA議論の中で経済と軍事が密接に絡んでいること、そして日本はそれを取引材料として使おうとしていることを認識した。日本が軍備増強に努力することと引き換えにアメリカは日本製品の市場と原料の供給地を東南アジアに開拓することが急務であると彼は考えた。彼は日本製品の市場は中国でもアメリカでもない、東南アジアであるとした。これにはチャイナ・ロビーの圧力とアメリカの保護主義者の圧力があつたことは明らかであるが、経済的拡張主義者のダレスにとっては東南アジアという新境地への経済進出ということでは望ましいものであつたにちがいない。

### 第三章 SEATO設立と東南アジア市場の開拓

ダレスは、軍事的観点から東南アジアの新興諸国

を中国共産主義の侵略から守るため、そして経済的観点から日本の東南アジア市場の開拓をめざすため、東南アジア条約機構（以下SEATOと記す）の設立を構想した。

1953年7月27日に朝鮮半島での戦争に終止符を打つ休戦協定が結ばれ、中国のベトナムへの供給が急増してくると、アメリカの指導層は中国軍のインドシナへの介入を懸念した。ダレスはインドシナ半島でのフランスの戦闘意欲が衰退するなかで、フランスの戦争をアメリカが受け継ぐことに危機感をもった。彼はインドシナの戦争にアメリカが直接介入することには反対するという強い姿勢を、1954年5月5日の議会指導者との会合で、示している<sup>33)</sup>。彼は、中共の侵略から東南アジアの新興諸国を守る有効な方法は集团的防衛である考え、東南アジア・南アジアに集団安全保障体制をつくることによって同盟国が軍事費を分担して中ソの共産主義の危険に対抗することを目指したのであつた。

ダレスは、アジアの経済統合の第一歩にすることでもSEATOづくりに専念した。資本主義的自由貿易圏を東南アジアにまで拡大しアメリカの経済的利益を守ることを目指したのである。東南アジアは日本にとって重要な市場と資源供給地であると彼は認識し、インドシナの喪失だけは防ぎたかつた。彼はインドシナを救うという目的で東南アジアに集団安全保障体制をつくることによって資本主義的自由貿易圏をこの地域につくる好機であるととらえたのである。インドシナは「東南アジア全体のドアを開ける鍵」であり、もしインドシナが共産主義化すると他の東南アジア諸国も共産主義の勢力圏に入ってしまうというアイゼンハワーのドミノ理論をダレスは展開させて、「過剰な中国の介入」は断固として阻止しなければならないとした<sup>34)</sup>。

ダレスがSEATO構想を思いついたのは1954年のベルリン会議とジュネーヴ会議の間であつた。とくにジュネーヴ会議の前に東南アジアに集団安全保障体制をつくるのが望ましいと彼は考えていた<sup>35)</sup>。

1954年1月26日から2月18日にまでベルリンで開かれた米英仏ソ4国外相会議で、朝鮮半島の統一とインドシナの停戦について話し合うジュネーヴ会議を1954年春に開催すること、この会議に中国が出席することが決まった。これには中国を国際社会の対等な一員として認めさせようとするソ連の強力な圧力があつた。1月26日の開会のとき、ダレスは、「共産中国の侵略者たちと世界の平和について話し合う」

ジュネーヴ会議にアメリカは参加するつもりはない、なぜなら「中共の侵略軍は15万のアメリカ人を死傷させた」ので、と述べた。彼は、中国が出席する会議にはアメリカは同席しないという強硬な姿勢をとった。だが、モロトフがジュネーヴ会議で中国を正統政府として認めさせることはしないということで譲歩し、ジュネーヴ会議にアメリカが参加するのをダレスは承知した<sup>36)</sup>。彼には、ジュネーヴ会議開催は中国の承認につながると懸念していたチャイナ・ロビーからの圧力があつたのは明らかである。

ベルリン会議から帰国したダレスは、2月20日、チャイナ・ロビーのウィリアム・ノーランド上院議員に電話をし、ジュネーヴ会議で中国を正統政府として承認することはないという確約をモロトフから取りつけることができたのはベルリン会議の大きな成果であったと報告したが、ノーランドの反応は冷たかった。後者は5大国の1つとして中国が承認される可能性はまだあることに懸念を抱き、ダレスはジュネーヴ会議の開会式のみに出席すること、また、ジュネーヴ会議のアメリカ代表に予定されているジョン・ディーンはノーランドが承認しない限り出席しないことを要求した。ダレスはこれに同意した<sup>37)</sup>。

2月27日にはチャイナ・ロビーのウォルター・ジャッド下院議員はダレスに、共産主義者たちが優勢に立ってしまったが、これを巻き返すため台湾と相互安全保障協定みたいなものをつくることを提案した。ダレスは「昨日このことについてラドフォードと話し合った。複雑な問題が絡んでいるが考慮に値する」と答えている。もっとも彼は、台湾が中国本土を取り返すのをアメリカは支援しないという条件でなら可能だろう、と釘をさしている<sup>38)</sup>。

ベルリン会議で、モロトフを通して、ポスト・スターリンの柔軟な政策から今では強硬・拡大政策になってきているとダレスは理解した。ソ連は今もっているものすべては堅持し、さらにもっととろうとしている。EDCの廃止、NATOの解体、米軍基地の撤退というソ連の要求は「決してソフト」ではないというのが彼の認識であった。このようなソ連の強硬・拡大政策に対し、アメリカは西ヨーロッパの統合と強化に努めると同時に、自由諸国はソ連の侵略を阻止するため軍事力の増強と国民の福祉の増大に努めなければならない。ヨーロッパだけでなくアジアの統合も必要であると彼は考えた。ソ連は強硬・拡大政策をとっているものの戦争は欲していないだから、軍事力は侵略を防ぐ程度の強さでいいとした。

軍事力がソ連の強硬路線に対抗する唯一の手段ではないと彼は認識したのである。彼は経済的・精神的手段でもソ連の拡大政策に対抗できるとし、必要なのは「ドルでもミサイルでも大量破壊兵器でもない。必要なのは道義的原則であり、正義である」という見解を示した。アメリカの軍事パートナーには「自助と相互援助」の原則に基づいた防衛責任と防衛費負担を彼は求めた<sup>39)</sup>。

東南アジアに集団安全保障体制をつくるうえで、ダレスは、英仏の参加は絶対不可欠とした。フランス軍がインドシナから撤退してもアメリカだけがその軍事的負担を負うのではなく、英仏も分担するため、そして東南アジア市場への日本参入ということから。彼にとってSEATO設立の主たる障害物は、植民地の開放、資源と市場の平等なアクセスを拒否しパワーポリティクスに固執する英仏であった<sup>40)</sup>。逆にいうと、SEATO設立の目的は植民地主義からの解放・独立・自由であり、これは資本主義経済圏への市場の開放を意味した。1954年9月8日にマニラで調印されたSEATOの加盟国は英、米、仏、豪、ニュージーランド、フィリピン、タイ、パキスタンの8カ国であった。

SEATOは「自衛防衛」を目的とする軍事同盟であった。東南アジアの安全にアメリカ一國がこれに従事するのではなく、脅威を感じない関係諸国が互いに協力し、アジア全体の安全を守るということで、SEATOに入らない日本、韓国、台湾、南ベトナム、カンボジア、ラオスの安全とSEATO諸国の安全は補完関係にあるとした。中国の拡張主義は衰えを見せていなかった。ダレスは中ソが狙っているのは日本で、とくに日本の工業能力であり、日本が共産圏に組み込まれれば、世界のバランスは崩れ、東南アジアが共産圏に入るのは必然であると認識した。だからアメリカは日本が政治的・経済的に中国本土に依存しなくてもすむよう日本を援助しているのだから、SEATO諸国はこれに協力するよう彼は要請した<sup>41)</sup>。

ダレスがSEATO設立は「かなりの成果」であったとあって満足の意を表した理由には、集団安全保障体制が東南アジア・南西アジアにまで拡大できたということだけでなく、経済的相互依存関係と精神的相互依存関係をこの地域につくることができたということがあった。彼はSEATOづくりには経済的な相互依存システムを東南アジアにまで拡大するという目的のもとに、アジアに経済共同体を構築する基礎づくりにはSEATOは貢献できると考えた。そのためには東南アジアの民衆の経済的進歩と社会的福祉を促進



させることが必要であった。彼は、アジアの経済的相互依存関係をつくるのに中心的役割を果たせるのは日本であるとした。朝鮮特需の減少とチンコム（中国産の天然ゴム）の制約のもと、日本の経済成長に不可欠な天然資源と日本製品の市場は狭められていた。東南アジアは石油・ゴム・錫などを産出する経済的に価値あるところであるし、日本の中国に代わる市場であり資源の供給源であると彼はみなした。日米間の貿易摩擦の原因となっている安い日本商品のアメリカ市場への大量流入を防ぐためにも東南アジア市場は不可欠であった<sup>42)</sup>。

ダレスのSEATOづくりには、アジアの精神的結束をつくることも含まれていた。9月8日のSEATO調印のためのマニラ会議では植民地帝国主義諸国とアジア諸国が同じテーブルにつき植民地問題について議論し、植民地主義に終わりを告げることに合意し、相互の結束を約束した。これは共産主義が掲げている西洋は植民地主義と帝国主義を擁護するというスローガンは間違っただけである、西洋と東洋は結束できるということを証明したと、9月12日の記者会見でダレスは自負した<sup>43)</sup>。

SEATOでダレスが目指したのが東南アジアに自由という概念と制度を導入し自由世界を拡大していくことであった。その中心的役割を果たせるのは日本であるとした。1955年2月23日のSEATOの理事会で彼は、自由を共通項とする相互依存の世界が東南アジアにまで及んだという喜びを、「今、アメリカは東南アジアにまでやって来た。それは、われわれにとっては地理的に新しいところである」という言葉で素直に表現した。自由世界の拡大はアメリカの自由という理念に基づいて実現したと彼は自負した。自由にもとづく相互依存の世界の特色は、地理的位置、人種、階級にとらわれることなく個人の機会と自由が開かれているということである。彼は、自由にもとづく相互依存関係が東南アジアに根付けば、そこからまた拡大できるとする。アメリカ外交の基本原則は「アメリカ人が自由を享受すること」であるが、彼は、自由がアメリカだけでなく世界中に広がっていく必要があるとした<sup>44)</sup>。彼は、アジアでの軍事的結束はアメリカ中心に行うが、経済的・精神的結束は日本が中心になってやるべきという考えであった。彼はアメリカの「過剰な拡大」、つまり過剰介入に特に警戒した。フランスのインドシナの失敗は「過剰な拡大」からきたと彼は認識していた。

#### 第四章 ダレス＝重光会談

1954年10月に米韓相互防衛条約が、12月に米台相互防衛条約が締結された結果、米韓台日からなる東アジア地域の多国間集団安全保障協定を締結する見通しがなくなり、日米2国間の「相互防衛」条約の選択した残らなくなると、ダレスは日本への再軍備の圧力をしばらく控えることにした。暫定的な日米安保条約を相互防衛条約に代えるための絶対条件として日本の軍備増強をアメリカは日本に強く要求してきたが、朝鮮特需の減少や日本製品に対するアメリカ市場の開鎖性などがあり日本の経済は悪化していた。アイゼンハワー政権の中で日本の軍備増強に対する圧力をしばらく緩めて経済復興を優先させたほうがいいというコンセンサスができた。経済再建なしでは日本はソ連主導の経済圏に入るかもしれないという不安があったのである。1954年12月9日のNSC会議で、ダレスは、「日本は絶望的に貧しい国なので、経済がもっと健全に成長するまでは、大規模な軍隊を再建するようあまりに強い圧力はかけないほうがいい」と述べた<sup>45)</sup>。

日本の経済を再建する方法についてアメリカ政府内で意見が対立した。日本に緊縮財政をとらせる、中国との貿易を許す、東南アジア経済圏を構築して日本をその中に組み込むなどが考えられた。この中で最大の争点になったのが日中貿易問題であった。

アイゼンハワーは、日本経済の回復と貿易の進展には中国禁輸をアメリカは緩和すべきだという日中貿易容認の立場をとった。1954年6月22日の演説で彼は、アメリカの安全にとって「西太平洋地域の防衛の鍵を握る日本」を共産圏に入れなくすることはアメリカの義務であるとして、次のように述べた。「もしわれわれが日本に金を与えず、日本と貿易をせず、共産主義者たちとの貿易も許さず、日本が貿易の機会を部分的にもつ東南アジア地域をアメリカが防衛する努力をしなければ、一体日本はどうなるのか。日本は共産主義者たちの手に落ちるであろう」。そうならばアメリカはアジア・太平洋地域から追い出され、「太平洋は共産主義者の湖になってしまう」。そうならないためには日中貿易、アメリカ市場の開放、緊縮財政などが必要である。彼は、日中貿易は中国をソ連圏から引き離す「最大の武器」になるとも考えた。議会指導者たちは、6月21日の大統領との会合で「赤色中国との貿易に反対」、「アメリカ市場のさらなる開放に反対」、「日本との貿易に反対」

を唱えた<sup>46)</sup>。

軍部の中でもマグルーダー極東軍司令官は日中貿易を容認した。彼は、日本経済の回復で日本の軍備が増強されるなら、非戦略物資に限っての中国貿易、東南アジア貿易、台湾・韓国・日本の経済統合のどれでも構わなかった<sup>47)</sup>。

ダレスは日中貿易には反対であった。彼は資本主義経済圏をグローバルに拡大することを目指す経済的拡張主義者であったので、中国がソ連圏に入っているかぎり資本主義圏に移行するとは考えられなかった。むしろ彼は日本とSEATO諸国の貿易を通して経済的相互依存関係を東南アジア・南アジアに拡大したほうが賢明であると考えた。東南アジアの市場は日本の中国貿易の代替になるだけでなく、アメリカ市場への日本製品の大量流入を防ぐ役割をすることを期待した。彼は、8月6日の閣議で、日本製品がアメリカで売れるという見通しはほとんどないので、購買力の低い東南アジアに日本の市場を開拓するのが最善の道であると述べている<sup>48)</sup>。

ダレスは日本人に対しても、日本の主な貿易相手国は東南アジアであることを強調した。11月9日の吉田首相との会談の席上、ダレスは、アメリカのデザインをまねた安っぽい素材で作られた派手なシャツをとりだして、これではアメリカでは売れないと言った。彼は、日本の景気回復には東南アジアとの貿易が最善の方策であると述べた。ただし東南アジア市場への日本の進出には賠償問題、とくにフィリピン、インドネシア、ビルマとの賠償問題を解決することが至上命題であると彼は指摘した<sup>49)</sup>。

アメリカの国家情報機関が8月10日に公表した調査結果によると、経済的・軍事的にアメリカに依存するという日本の傾向は1957年まで続くだろうと予測した。つまり、1957年までは日本はアジアで指導的あるいは安定的役割を果たす地位にはないということである。他方、日本は中ソとの経済的・政治的関係を求める独自外交を積極的に展開するため、中立主義やナショナリズムが活発になり対米政策の見直しを行なうだろう。日本の再軍備に関しては、1957年までに最低限自国の防衛をできるところにまで日本の軍事力は増大するであろう。だが、日本は自国の領土の防衛を越えて軍事的にコミットしたくない、だから地域防衛システムに参加するには躊躇するであろうということであった<sup>50)</sup>。

ダレスは、主権を回復した後も占領体質が抜けずアメリカに依存しようとする日本の政治家たちに不満を

抱いた。彼は、8月12日のアリソン大使宛ての電報のなかで、日本の対米依存の体質を非難するとともに、日本が極東アジアでのリーダーとしての使命感をもつもつべきだとした。そこで、彼は日本への再軍備の圧力は控えるにしても、日本に自助努力を促すということでは強烈的な圧力をかけ始めた。11月9日の吉田会談で彼は、日本はアジアのリーダーという自覚をもたなければならないと論じ、ドイツのように自助努力に努めるよう促した。吉田は、日本は経済的・政治的に自立するため努力しているのに、日本がアメリカにそんなに依存していると思われているとは思いませんかったという驚きを見せた<sup>51)</sup>。

国務省の中には、アメリカは日本が自立した政策をとることを期待するとしておきながらアメリカ追従を強制しているのではないのかという疑問を抱く者がいた。北東アジア課のアリス・L・ダニングは11月23日の覚書の中で、中国との関係修復を願う日本人の気持ち、日本人として独立して行動したいという願望を日本人特有の態度とはみなさず、共産主義者の陰謀とみなす傾向を痛烈に批判するとともに、このような見方には日本をアメリカに依存させようという意図がみられるとした<sup>52)</sup>。彼女の論法からいくと、中国との貿易を拒否して日本を東南アジアの市場に結びつけようとするダレスの政策は日本の自立外交を抑えることになるのである。

1955年に入ると、ダレスは冷戦におけるソ連の戦術が軍事から経済の領域に移ってきているという認識を持つようになった。米ソの経済競争が始まったという認識である。米ソ対立の場は低開発地域であり、その手段は経済援助と技術援助であった。彼はソ連の戦術転換を促した要因として集団安全保障体制による西欧の結束を挙げた。具体的には1954年10月に西ヨーロッパ連合が結成され、西ドイツがNATOに加盟したことである。集団安全保障体制がもつ「武力攻撃がもたらす結果をあらかじめ侵略者に知らせるといふ政治的警報システム」という点が効を奏した。つまり、「暴力」や「脅し」は西欧の結束に通用しなかったのでソ連は戦術を転換したと彼は解釈した。西欧の自由諸国の結束が「ついに」効果をあげることができたということを知ると、次にアジアの自由諸国の結束を優先課題とした。ソ連は戦術の転換はしても政策の転換はしていないことから、彼はアジアの新興独立国家がソ連の標的になっていることに警戒感を示した。共産主義による世界制覇という目標をソ連は放棄したわけではなく、

むしろ経済援助という名のもとに植民地と従属国を対象に、そのナショナリズムを利用してソ連圏を拡大することにソ連の狙いがあるというのである。彼は対応策としてアジアの低開発諸国へ経済援助と技術援助を与えることを考え、アジアの自由諸国の結束が急務であるとした<sup>53)</sup>。このような国際環境の変容の中で、アジアでの自由諸国の結束ができていないということと、それにもまして日本国内の結束ができていない状況の中で、ダレスは日米安保条約を改正する意思は持たなかった。

1955年1月10日、鳩山一郎首相はソ連との国交回復と憲法を改正して本格的な再軍備に取り組む姿勢をみせ、重光葵外相をアメリカに派遣することにした。アイゼンハワー政権は重光訪米に備えて安保改定についての検討作業に入った。ダレスは日米安保条約を相互防衛条約に代える時期にはまだできていないとみなした。1955年4月7日のNSC会議で、彼は、NSC 5516には「現行の日米安保条約を相互防衛条約に代えるための交渉をする意向がアメリカにあるということを示す」という項目があるが、これを削除するよう求めた。日本側は米韓、米比のような相互防衛条約を要求するであろうが、もしそうなれば日本に米軍と米軍基地を置くという特権を失ってしまうだろう。しかもこのような特権については日本政府の合意を必要とする。また、このような相互防衛条約を終わらせたいときは日米両国が対等に決める権利をもつことになる。日本政府にはそのような能力はないし、日本の政局が混沌としている時にこのようなことを決める日米交渉はすべきではないというのがダレスの考えであった。大統領はダレスの発言に「いささかの驚き」を示した。なぜなら、現行の安保条約を相互防衛条約に代えたいと主張していたのは国務省だったので。この項目はダレスの強硬な反対で削除された<sup>54)</sup>。

安保改定は時期尚早というダレスの見解には2つの理由があった。1つは日本の政局は不安定であるということであった。新条約だとアメリカの議会と日本の国会を通さなければならないため、日本の政局が安定するまでは安保改定はしたくないというのが彼の本音であった。彼は自助努力をしないで派閥闘争に明け暮れる日本の政治家に不信感をもち、とくに日ソ国交を推し進める鳩山首相に対する不信感は強かった。また、ダレスと国務省は、非武装中立を唱える平和主義者の動向に警戒していた。もっとも彼はこのような平和主義者をつくった責任は「日

本人に平和憲法を押しつけた」アメリカにあると皮肉っている<sup>55)</sup>。

アイゼンハワーは、日本のナショナリズムを世界中で起こっているナショナリズムの高揚という風潮の中の1つの自然な現象としてとらえた。彼は、日本のナショナリズムを利用して自由世界にしっかりと組み込むべきで、これを抑えつけようとするダレスには批判的であった。アイゼンハワーの認識は、共産主義者が新興独立国家の民族感情をうまく利用して共産圏の拡大に成功しているように、「もし日本がナショナリズムをもっと強くしていくなら、われわれはその成長をアメリカに有利な方向にもっていくべきである」というものであった<sup>56)</sup>。

安保改定は時期尚早というダレスのもう1つの理由は、日本はアジアのリーダーとしての資質をまだ備えていないということであった。4月7日のNSC会議で、彼は、日本はいまだにアジアの指導者としての自覚が足りないし、実際それに向けての努力が十分になされていないと言った。NSC 5516は日本の目標として「国際的影響力と威信をもつ地位を回復すること」を挙げているが、日本人はその努力をしてこなかった。これは「全くの日本人の怠慢である」、「彼らの戦前の国際的威信を回復しようとする野心の欠落である」として彼は日本を非難した<sup>57)</sup>。

4月9日にアイゼンハワー大統領が承認したNSC5516/1は、アメリカは日本との同盟を望むが、日本は経済的、軍事的、外交的にアメリカに依存しすぎている、対等なパートナーシップを構築するためには、日本はアメリカへの依存を減らし、アメリカとの共通の目的意識と共通の利益を持つようにならなければならないと明記している。共通の目的意識とは西太平洋地域の集団安全保障体制と経済協力に自発的に参加することであり、また「アジアを強化し安定する」ために日本が指導的な役割を担うという責任感をもつことであった。NSC5516/1は、日本はアジアの指導国になれる潜在力を持っているが今後2年間はまだその力を発揮できないであろうと予測している。また、低開発地域への経済援助を通して経済開発するというソ連の計画に対抗する措置として、アメリカは今後日本の経済力を利用すべきであるということをも示唆している<sup>58)</sup>。

現行の安保条約に代わる相互防衛条約の日本案が重光葵外相からアリソン大使に提出され、国務省で検討されたのは7月28日であった。重光案は相互防衛条約を要求し、在日米軍基地と米軍は相互防衛と

いう目的で使用されることを要求した。ダレスは、8月1日にはアリソンに安保改定は日本の国会が批准できるということがはっきりした時点で考慮するとの電報を打っている<sup>59)</sup>。

ダレス＝重光会談は、8月29日から31日まで行なわれた。重光外相は安保条約の改定を申し入れたが、ダレスは、日本は自国を防衛できる能力をもっていないこと、日本の政局が不安定であること、つまり野党が日本の防衛体制の構築に反対している、という理由で「相互防衛」条約を結ぶのは時期早尚とした。彼は安保改定の時期は、反共保守勢力が十分に強くなり日本の防衛を十分に果たしアメリカとの協力をうまくやっていける時であるという確認を重光にした<sup>60)</sup>。

1956年に入ってもアイゼンハワー政権の閣僚の中には、冷戦における米ソ対立の場が軍事から経済の領域に移ってきたという事実が無頓着な者がいた。すでにその事実を容認していたダレスは、1月18日のNCS会議で、ソ連の低開発地域への経済的浸透を食い止めることの急務を訴えるとともに、彼らの認識を変えることに努めた。低開発諸国は、ソ連の工業化への達成の道のりには「恐るべき残忍さと苦難」があったことには関心を示さず、その工業化の良い結果だけに注目し、それに倣おうとしている。これら諸国が経済発展する上でアメリカの経済成長の過程をモデルにするのではなく、共産主義をモデルとして選択することへの懸念を表明した。彼は、アメリカの失敗はロシアの急速な工業化を軽視していたことと、それが低開発諸国に与える影響を軽視したことであると<sup>61)</sup>。

その日のNSC会議は、ソ連の低開発諸国への経済援助の目論見は、経済援助国を共産主義にしてソ連圏を拡大すること、そして究極的に世界制覇をすることであるという共通認識をもつにいたり、アメリカも低開発諸国に経済援助を与える必要があるということで意見の一致をみた。しかし、経済援助の対象国をどこにするかでは意見は対立した。チャールズ・ウィルソン国防長官とジョージ・ハンフリー財務長官は、アメリカの経済発展の基軸は民間企業であるので、民間企業を支援するような経済援助でなければならぬ、国家統制経済をとる国は援助の対象にしてはならないという強硬姿勢を見せた。これに対し、CIA長官のアレン・ダレスはアジアの新興独立諸国には民間企業がないことを指摘した。アイゼンハワーはソ連の低開発地域へのさらなる経済的浸

透を止めるためには、国家統制経済をとる後進国にもアメリカは経済援助をするべきであるという考えを明らかにした。リチャード・ニクソン副大統領は、アジアの場合、1つか2つの大国がアジアの後進国を指導して経済発展をさせたいので自由主義経済圏に引き入れることは可能であるということから、大統領が言うように、国家が管理する企業の発展も容認すべきであるとした<sup>62)</sup>。彼はアジアを指導していく国として日本を想定したようである。

米ソ対立の中での経済援助が優先課題となっている状況の中で、ダレスは海外基地の重要性を再確認した。そのような彼の認識の背景にはフルシチョフの1956年3月の手紙があった。ソ連はスターリンの「武力」で世界制覇するという戦術を完全に捨てたわけではないということをその手紙からダレスは判断した。スエズ危機で西側の結束が緩んできていること、ポーランドやハンガリーなどの東欧での反ソ運動、10月19日の日ソ国交回復の共同宣言などの世界情勢を背景として、彼は核抑止力と海外の米軍基地の重要性を認識した。彼の理解では、中ソは1945年以来勢力圏を拡大してきている。中共はいまだに「武力行使というスターリン政策」をとりアジアでの勢力拡大にいそしんでいる。彼らは朝鮮休戦に違法した行為を繰り返し、武力で台湾を奪還するという脅威を引き続き与えているし、ベトナム軍の増強に努めている。中ソの武力による勢力拡大を食い止めるためにソ連圏の周りに米軍を配置する必要がある、そのためには米軍基地が必要であるという認識を持ち、また、ソ連の核攻撃を阻止するためにも米軍の海外の基地は重要であると考えた。ダレスは、10月25日の大統領の市民顧問の代表との会合で、次のように述べた。アメリカの核抑止力が有効に機能するかどうかは世界のどこにどのくらいの米軍基地があるかによる。ソ連は自国からアメリカの重要地点を攻撃できるがアメリカはソ連の重要地点を攻撃することはできない。だからアメリカはソ連に地理的に接近しているところに基地を持つ必要がある。彼は日本の米軍基地の重要性を示唆するとともに、日本は自国を防衛できるほどに再軍備したということをも指摘した<sup>63)</sup>。

## 第五章 ダレス＝岸会談

岸信介は、1955年8月のダレス＝重光会談に河野一郎農相と一緒に鳩山首相の監視役として同席した。

この会談で岸は、ダレスが提示した安保改定に必要な絶対条件とは日本の保守勢力の結集と東南アジアの経済開発への日本の積極的な参加であると理解した。8月29日の会談で、ダレスは、日本の国内問題に干渉するつもりはないとしながら、「日本に強い指導力、つまり国会の多数の支持を得られるほどの力をもつ強い政府がでてこないかぎり、強い軍隊の創設や安全保障問題の適切な措置の実施などの基本的プロジェクトを遂行するのは不可能であろう」と述べた。彼が懸念したのは、日米間で安保改定の作業に入るといふ合意に達しても日本で政権交代が起こればその合意が反古にされるということであった。これに対し岸は保守合同は日本の緊急課題であり、自由党との統合には彼が中心となっていることを力説した。これにはダレスも満足し、日米が「うまくやっていく」上での条件は日本の保守合同であると念を押した<sup>64)</sup>。

ダレス＝重光会談でダレスは、日本は経済分野で自由世界の対等な一員としての役割を十分に果たしていないという不満を表明して、東南アジアの市場開拓と経済発展に日本がリーダーとなって取り組むことを求めた。彼はSEATO設立に尽力し、日本のために東南アジア市場を開拓したのに、日本はそれに応えてこなかったことに彼の不満があった。フランスがインドシナを統治していたときの通貨はフランであったが、アメリカはドルで経済取引をすることができるようにしたので、日本はインドシナとの貿易をする機会が増えたはずであると指摘した<sup>65)</sup>。岸は、ダレスは日中貿易を嫌うということ、アメリカ市場に過剰依存すべきではないこと、日本はアジアのリーダーとして東南アジアの経済発展に取り組むべきだと考えていることを認識した。資本主義的自由貿易圏を拡大するうえにおいても、日本の経済的エネルギーを中国やアメリカに向けるのではなく東南アジアに向けるべきだとダレスが考えているのを岸は察知した。

1957年2月25日に首相の座に就くと、岸信介は安保改定のための日米首脳会談の準備にとりかかった。彼は、5月20日から16日間、親善友好・賠償解決・経済交流という名目で、ビルマ、インド、パキスタン、セイロン、タイ、台湾を訪れた。東南アジア諸国を訪問することによって「アジアの指導国」としての日本をダレスに印象づけるという思惑が岸にはあったと思われる。あるいは岸はかつて日本を盟主とした大東亜共栄圏構想の延長線で考えていたのか

もしれない。岸は、「アジアにおける日本の地位をつくり上げる、すなわちアジアの中心は日本であることを浮き彫りにさせることが、アイクに会って日米関係を対等なものに改める交渉をする私の立場を強化する」と言っている<sup>66)</sup>。

岸は、アメリカ側の安保改正の絶対条件が日本の軍備増強であるということを知っていたので、5月20日の国防会議で「国防の基本方針」を決定し、6月14日には第一次防衛力整備三ヵ年計画を決定し、今後3年間に18万人（陸）、12万4000トン（海）、1300機（空）に増大することを目標とした<sup>67)</sup>。

アメリカ側が岸との会談をいかに重視していたかは、岸との会談が始まる前日の6月18日にホワイトハウスで大統領出席のもと国務長官と軍部の指導者たちが一同に会して事前の打ち合わせをしたことからうかがえる。ダレスは、その日の打ち合わせ会で、安全保障と防衛に関する日本人の意識に変化がみられるようになったと述べて、相互防衛条約を新たに締結する時期にきているという見解を示した。だが、彼は日本がアメリカから離れて独自の路線をとろうとしているのかを岸との会談で見極めるつもりであると慎重な姿勢を見せた<sup>68)</sup>。

6月19日の岸＝アイゼンハワー会談で岸は保守合同で自民党政権を誕生させたことを自負したうえで、自民党の外交の基本は日本は自由世界の一員であり日米協調を日本外交の基軸とすること、自民党は自由を掲げる反共産主義で中立主義の立場はとらないことを明確にした。彼は安保条約を破棄して新条約を締結することをアメリカに要求しなかった。彼が求めたのは現行の安保条約の部分的「修正」であった。具体的には次の点を協議事項としたのである。それらは、在日米軍の使用と配備について日本がアメリカと協議できる事前協議制の導入、条約に期限を設定すること、沖縄返還の時期を設定することであった<sup>69)</sup>。

岸は日米首脳会談を「日米関係における新しい転換点」と位置付けたのに対し、ダレスは新しい日米関係を構築するうえで重要な要因は経済であることを強調した。6月20日の岸との会談でダレスは、第2次世界大戦の原因は閉鎖的な経済、すなわち経済的ナショナリズムであった、そして日本は経済的ナショナリズムの被害者であったと言った。西洋列強のナショナリズムや保護主義が日本を経済的困窮に追いつめた結果日本は武力侵略に訴えざるをえなかったということである。新しい日米関係を構築するさ

いこのような歴史の教訓を踏まえて、日本はアジア、とくに東南アジアでの経済的相互依存関係の構築に中心的な役割を果たす必要があることを彼は力説した。その役割を担うのはアメリカでなく日本だとした。彼は、フランスのインドシナでの失敗からもアメリカがアジアに「過剰な拡大」を目指すことは自滅につながるということ、またアジアはアメリカの管理領域ではないということを確認していた<sup>70)</sup>。

岸は、大幅な輸入超過であるが日本経済は概して健全である、経済の安定と経済成長を促すために計画経済を立てていることを示唆した。外国貿易の増大が必要不可欠だということを指摘し、日本の最大の貿易相手国であるアメリカ市場のさらなる開放を要求した。アイゼンハワーは、自由世界は自由諸国間の貿易を増大するよう各国が努力すべきであるという考えから、差別の撤廃に努力することを約束した<sup>71)</sup>。

岸は中国貿易の「穏当な増加」を期待してチャイナ・デファレンシャルの廃止を要求するとともに、チンコム加盟国と協調して対応することを示唆したが、日本は中国との関係ではあくまでも政経分離の立場をとることを強調した。ダレスは、岸との会談の席上、軍事的観点からチャイナ・デファレンシャルは必要であると主張した。日中貿易が「共産中国の戦力の急速な増強」に資するのを彼は懸念したのである。中国の軍需産業はまだ初期の段階で軍事的戦略物資はほとんどソ連に依存しているが、中国が自力で戦略物資を供給できるようになれば極東地域での危険は増大するであろう。中国との貿易そのものにアメリカは反対しているのではないことを強調したうえで、工作機械と電気機器などが大量に中国に入るとことは中国の戦争潜在能力を高めることになるのを懸念しているのである、と彼は言った。極東での軍事防衛の負担は主としてアメリカが負っていることの理解を日本側に求めた。彼は中国の外国貿易の目的は高度な戦略物資を購入することなので、日本の非戦略品は中国では売れないだろうと言って、日本の対中貿易への期待に水をさした<sup>72)</sup>。

岸は会談の席上日本はアジアの指導国になるのを目指して努力しているということをアイゼンハワーとダレスにアピールした。岸は訪米前に東南アジア諸国を視察し、生活水準が非常に低いこと、これが政治的不安定とさまざまな社会問題の引き金になって共産主義がはびこる素地をつくっていることを認識するようになり、東南アジア開発構想をもつよう

になったと説明した。彼によると、東南アジア諸国が共産主義の支配下に入らないようにするためには確固とした経済基盤をつくって民衆の生活水準を高める必要がある。そのためにはアジアの一員である日本が指導国となって東南アジア経済圏をつくり東南アジアに経済繁栄を築いていく基礎固めに貢献するつもりであるという抱負を述べた。具体的には東南アジア開発基金と技術者専門訓練センターを設立するという構想を明らかにし、東南アジアの経済開発に必要な不可欠な「資本と技術」のうち、アメリカが資本を日本が技術を提供することを提案した。岸の東南アジア開発構想の目的は「関係諸国の経済開発を援助するだけでなく日本と自由世界全体の利益のために貿易を拡大すること」であると説明したが、彼の狙いは東南アジア諸国の生活水準を高めて日本製品を買えるほどの購買力をもたせるということにあった<sup>73)</sup>。

ダレスは岸の構想は「基本的に正しい」とし、それは日本に輸出市場と資源の供給源を新たに開拓できる機会を与えるので実行してほしいと言った。岸の構想は日本と東南アジア諸国との貿易の拡大が期待できるということと、東南アジア地域に経済的相互依存関係の基盤を構築するのに貢献できるとしてダレスは高く評価したが、アメリカの資金に依存しようとする岸の姿勢には批判的であった。なぜなら日本が自助の精神でアジアの指導国になることを彼は期待していたので。また彼には、日本の戦争の被害者であるアジア人が岸の構想を受け入れるだろうかという不安と疑問があった<sup>74)</sup>。

帰国後、岸は東南アジアの経済開発に必要な資金をアメリカに要請した。9月18日の岸＝ハーター会談で、岸は資金の供給源として世界銀行あるいはアメリカの経済援助を挙げた。しかし、アメリカ一国だけの経済援助だと共産主義のプロパガンダに利用され、その効果は期待できないので、多国間での取決めにしたほうがいだろうと示唆した。9月23日の藤山との会談でダレスは、7億ドルの資金で東南アジア開発基金という新しい機関をつくるという岸の計画は実現不可能であろうとした。世界銀行、輸出入銀行などがあるのに、新しい基金をつくる必要はないとした。10月21日の河野との会談では、ダレスはアメリカは岸の東南アジア開発基金構想に資金を出すつもりはないし、アメリカは参加しないと明言した。彼には日本主導の開発プログラムにアメリカが深く関わることは賢明な策とは思えなかった<sup>75)</sup>。

ダレスは、日本には専門技術の知識と工業力があり、東南アジア諸国には資源があるということで、「日本と東南アジアが協力していくという考えは全く健全なものである」と河野に語った。まず日本と東南アジア諸国との間で経済開発、経済協力、そして貿易ができるということが確実にになった時にアメリカの援助を必要とするなら、アメリカは援助をするであろう。重要なことは岸の構想が実行できるものなのか、そして本当に新しい組織が必要なのかを見極めることである。そのためにもアメリカの資金を要請する前に東南アジア諸国が賛同するかどうかを見極めることが重要であると指摘した。東南アジア諸国は 多国間の経済取引を好まないうことをアメリカの経験から彼は知っていた。アメリカは失敗したが、日本ならできるかもしれないとして、彼は、アジアの経済統合のために日本は指導国となってやってほしい、だが、アメリカの資金を頼ることはすべきでないという警告を発した<sup>76)</sup>。

岸は彼の東南アジア開発構想は真剣なものであることを示すために、1957年11月18日から12月8日まで、東南アジア諸国を訪問した。ベトナム、カンボジア、ラオス、マラヤ連邦、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド、フィリピンの9カ国であった。

## 第六章 ソ連の経済攻勢の中での安保改定交渉への道

岸が安保改定に向け地固めをしていた頃、ダレスは彼の世界観を根底から覆しかねない最悪の危機に直面していた。それはスプートニク・ショックとソ連がアメリカに挑んできた経済戦争であった。彼の米ソ対立の世界二極化構図の中でアメリカが確保してきた経済と科学技術の領域での優位が崩されかねないという危機感をもった。1957年10月4日のソ連の人工衛星「スプートニク」号の打ち上げ成功は、アメリカの軍事力と科学技術の優位を信じて疑わなかったアメリカ人に大きなショックを与えただけでなく、第三世界でのソ連の威信を高めることにもなるという懸念を政府関係者に与えた。

スプートニク・ショックでアメリカでは軍拡を叫ぶ声が強くなった。ダレスは、ソ連を追いぬくためにアメリカが軍事力を増強することによって軍事大国になることだけは避けなければならないと考えた。彼にとって軍事大国とは国家独裁と経済の国家統制、

ならびに個人の自由の喪失を意味した。自由を掲げる同盟国と協調して世界に自由を広めることがアメリカ外交の基本であるとして、彼は11月20日のシカゴの外交評議会で、ソ連より優位に立つためにアメリカ一国が軍拡をして単独行動主義をとることの愚かさについて話した。彼は、中ソ共産主義勢力の軍事的拡大と経済的拡大に対してアメリカがとるべき唯一の対応策は集団安全保障体制であり、集団防衛であるとした。この基本となるのが自由世界の結束であるが、当時中国貿易をめぐる自由諸国間、とくに米英間、の意見の相違から自由世界は必ずしも結束していなかった。自由世界の結束を保つことは「きわめて困難」ということを痛感するダレスは、集団安全保障体制で重要なのは、相互依存という原則を受け入れ、この原則を守るためには自発的に自国を犠牲にすることが必要であることを強調した。相互扶助ということで軍事力をアメリカが提供し、他の自由諸国はアメリカに「資源、人的資源、施設」を提供するということを提案した。彼はこのような補完関係からなる集団防衛体制をつくり中ソの勢力拡大を抑えこむことをめざしたのである<sup>77)</sup>。自由世界の結束に力点を置く彼の認識の中で優先させたのが、日本が自由世界の一員になるという確証を得るためには彼が相互防衛条約の必須条件としていた自衛隊の海外派遣という条件を引っ込め、その代わりに日本が基地を提供するということであった。これは日本への譲歩といってもよいであろう。

経済的拡張主義者のダレスは、スプートニク・ショックよりもソ連の経済攻勢のほうに危機感を抱いた。1957年11月6日にニキタ・フルシチョフ第1書記は社会主義諸国と資本主義諸国の平和共存と平和的競争をよびかける演説を行ったとき、ダレスはこの演説をアメリカと自由世界に対してなされた経済戦争の宣言ととらえた。中ソは平和的競争という名のもとにダンピングをしたり安売りをしかけてアメリカの海外市場を奪うことによって自由競争を壊滅することを企んでいると推察した。彼は、ソ連がアメリカにしかけてきた経済戦争のクライマックスは12月26日にカイロで開かれたアジア・アフリカ諸国民連帯会議でソ連が低開発諸国に経済支援を申し出て、第三世界でのソ連の威信を高めるのに貢献したことだとしている。アジアとアフリカの経済開発はソ連の支援のもとに行われることを意味した。「この申し出はアメリカの経済的優位に対するさらなる挑戦である」、ソ連はアジア・アフリカ会議を踏み台に

して経済圏を拡大しようとしていると彼は認識した。ソ連の支援のもとに行われる経済開発は、まず外国籍の企業を国有化し、そこから得た資金で経済開発するということであるが、これは名目であって、実態は最終的に世界を1つの共産主義世界にするということであった。中ソはインドネシアとエジプトを手始めにアジアとアフリカに浸透しようとしている。アメリカが懸念したのは、中ソの経済援助はソ連圏だけでなく、今まで共産諸国からの援助に消極的だった国々に経済援助を申し出ていることであった。例えばセイロンのゴム生産、イランの石油、スーダンの綿花、それにブラジルやウルグアイにまで手を出していることであった。中ソの経済援助は確実に拡大してきているように思われた<sup>76)</sup>。

ダレスはソ連の経済はアメリカよりもはるかに後れをとっていると想定していたので、ソ連が経済的にアメリカを脅かすまでに経済成長し工業化したというのが彼のショックであった。彼の懸念は「中ソの工業化した全体主義国家システム」が挑んできた経済戦争に「西側の民間企業を主体とする経済システム」が勝ち残れるかということであった。第三世界が中ソの経済に呑みこまれれば自由主義経済圏は後退せざるをえないという危機感である。彼はソ連の経済攻勢をソ連の世界制覇の一環とみなした。すなわち共産主義というシステムを世界全体に広げることで、彼らの経済援助はその手段の1つだと考えたのである。彼らの目的の1つは新興諸国の資源と市場をソ連圏に入れること、もう1つはアメリカの市場に入り込んでアメリカ経済を攪乱させることであると彼は認識した。彼は、これからの2年から5年のうちにソ連はアメリカの自由企業システムを脅かすほどに経済力をつけてくるであろう、そしてそのときに低開発諸国でのソ連経済との本格的な経済競争が始まるであろうと推測した<sup>79)</sup>。

1958年1月10日の閣議で、ダレスはアメリカが早急にソ連の経済攻勢に対する措置を講じる必要性があることを示唆した。彼の危機感を大統領、副大統領、ロバート・B・アンダーソン財務長官も共有した。アイゼンハワーは、この経済戦争を深刻にとらえ、それに勝つ方策を緊急に講じる必要があると考えた。彼は、アメリカ国民と議会は米ソの軍事的対立には関心を示すが経済的衝突には無関心であると嘆いた。しかし今回の米ソの経済戦争には国民の目を向けさせなければならないほど深刻なものであると認識した<sup>80)</sup>。

アメリカと中ソの経済援助の方法には大きな違いがあった。アメリカの経済援助の大部分は軍事同盟を結んでいる低開発諸国に与えられたのに対し、中ソは軍事同盟のメンバーでない低開発諸国に援助を申し出ていることである<sup>81)</sup>。しかも彼らは新興独立国家を多く抱えるアジアをその主たる対象としていた。中ソがしかけた経済戦争に勝つためには東南アジアの早急な経済統合が望ましいとダレスは考えた。彼はその主たる担い手は日本であるとした。そのためには日本が自由世界の一員として自由主義経済圏にとどまるという確証が彼には必要であった。

このような世界情勢の中でダレスは、1958年1月31日、マッカーサー大使に、持続可能な日米関係にするために対日政策の見直しを命じた。マッカーサーは新安保条約を結ぶ時期にきたと判断し、この機会を利用して、新安保条約の草案を作成し、2月18日にダレスに送付した<sup>82)</sup>。

マッカーサーは岸が政権についている間に新条約を締結するのが得策であると考えた。彼はその当時の日米関係を次のように分析した。日本人の多くは、相互防衛という観点からだけでなくアメリカの国益という観点から、現行の日米安保条約をアメリカは一方的に日本に押し付けたと考えている。また対日講和条約を結ぶ条件としてアメリカから押し付けられ、「実際の不平等」を内包するものなので、これから早く解放されたいと日本人は願っている。彼らは、アメリカとの緊密な関係から解放され、「中立あるいは不関与」の立場をとるべきだと主張している。だから社会党や共産党が掲げる中立主義と平和主義に共感をもつのである。日本の独自外交を支持する人も多い。現行の日米安保条約に対する批判は左翼、社会主義者、中立主義者だけでなく保守勢力からもでていて、とくに保守党の反米分子はアメリカからの独立を要求している。マッカーサーは、もはや片務的な条約を日本に押しつけるという占領体質の時代は完全に終わったということをアメリカ人は認識する必要があるとした。他方、戦争、敗戦、占領の記憶が次第に薄れていくなかで、防衛努力を受け入れなければならないと考える日本人が多くなってきているし、アメリカに同調する動きも出てきている<sup>83)</sup>。

マッカーサーは、日本人のアメリカ離れの現象の中で、岸ほど新条約を結ぶに適切な人物はいないとダレスに訴えた。マッカーサーの論法によると、岸は中立主義を望んでいないし、国内の反対勢力や保守党の反米分子に対抗できるのは岸しかないとい



うことになる。アメリカは核の持ち込みや米軍の配備の問題に日本と本格的に話し合う時にきている。いつか日本に核兵器、少なくとも核能力をもつ防衛ミサイルを配備する日がくるであろうから、核は条約改定後の重要な問題になるだろう。岸は国会で日本への核の持ち込についてはアメリカから確約をとるようという強い政治的圧力を受けているが、彼ならこの問題を国益の観点から解決することができるというのである<sup>84)</sup>。

マッカーサーが作成した新条約案は、その目標を軍事を優先する軍事同盟から政治・経済をとりこむ包括的な日米条約にして、名称を「相互協力と安全保障条約」にすること、そしてアジア・太平洋地域のアメリカ主導の集団安全保障体制に日米安保条約を組み込み、軍事的・政治的・経済的協力関係をつくることとしていた。彼が日米関係の経済面を重視したのは、日本経済の基盤はまだしっかりしていないので、日本の経済的活路である貿易の道を閉ざされたとき日本はソ連圏に入る可能性は十分にあったからである。アメリカや他の自由諸国が「彼らの市場の公平で合理的な配分」を日本に与えなければ日本は共産圏との貿易に依拠せざるを得なくなり、こうなったとき共産主義者たちは「政治的代償」を手に入れることだろうと彼は指摘した。他方、日本との貿易・通商関係をうまくやっていけば日米関係は持続可能なものになっていくだろうという認識であった。また、彼は現行の日米安保条約は「片務的な」ものであるとアメリカが認め、対等のものにしたいという意思表示をすれば、日本人の不平等感を払拭できるとし、新安保条約で重要なことは、日本を「対等なパートナー」として扱わなければならないということ 강조했다<sup>85)</sup>。

ダレスは、3月23日、新安保条約の条件として、「日本は、ソ連と共産中国の力に対抗するバランス・オブ・パワーをアメリカと密接に協力してつくっていくという基本的原則を受け入れる」ということを提示した。中ソの脅威には日米の経済力で対抗するという思惑が彼にはあったと思われる。日本を自由世界に組み込むためには日本の軍事的役割以上に日本のアジアでの経済的役割を優先させて彼は考えていた。5月5日の国務省の政策企画室が作成した文書によると、ソ連の経済援助の目的は低開発地域全体の経済成長を目指すものではなく、ある特定の低開発諸国にソ連の政治的影響力を増大させてソ連圏に引き入れ共産圏の勢力拡大を目指すものであった。

これに対する措置として、その文書はアメリカは他の自由諸国が低開発諸国に経済援助と技術援助をするようにし向けることを強く促している<sup>86)</sup>。

ダレスはマッカーサー草案は岸政権を弁護するもので客観的判断に欠けるため、日本人が安保改定をどのように考えているのを正しく把握できないでいた。彼は日本が自国を防衛できるほどに軍備を達成したと判断したが、「将来日本はどのくらいのペースでどの方向に進もうとしているのかがはっきりしない。日本が自由世界とよりしっかりした同盟関係をもち太平洋地域での防衛責任に日本がより大きく参加するようにするためにワシントンはどのような方策がとれるのかを決めかねている。」ということをも6月25日付の電報の中でマッカーサーに打ち合えた。アメリカが新条約を結ぶかどうかは岸首相が日本国民の支持を得られるのかどうか、また、「防衛分野で日本が求めている方向とペースに関する岸の判断」が何かを知らない限りダレスとしては安保改定を進めるわけにはいかないとした<sup>87)</sup>。

極東軍司令部の政治顧問のジョン・スティーヴズは、7月18日、日米安保条約改定に対する極東軍司令部の考えを国務省に伝えてきた。軍部は現行の条約は「比類なく片務的な」と認めているものの、軍部が条約改定に乗り気でない本当の理由として、彼は核の問題を挙げた。軍部としてはどこに核を保持するかなどについての自由裁量権はあくまでも軍部が保持するとして彼は次のように言った。「軍部は作戦上・戦略上必要と思われるところに核兵器を置く自由を制限してほしくない。これが現行の取決めをいじりたくない軍部の気乗り薄の本当の理由だと私は考えている」。軍部は新条約よりも現行の安保条約の修正の方を望んだ。スティーヴズは、岸はナショナリストで彼が望んでいるのは新条約をつくるというよりは現行の条約にリベラルな解釈を与えることではないのかとして、狡猾い岸の安保改定の動機に疑問を呈した<sup>88)</sup>。

7月30日の藤山＝マッカーサー会談で、藤山は新条約に踏み切れない理由として日本は海外派兵ができないことを挙げて次のように説明した。憲法の制約があるため、アメリカと日本以外の他の地域への自衛隊の派遣はできない。アメリカが日本には海外派兵する義務があると主張するなら、「相互防衛」条約は締結できないであろう。日本としては、日本に海外派兵を要求しない相互安全保障条約を望むということであった。マッカーサーも、新安保条約を「相

互防衛」条約にすることはできないとした。新安保条約を「本当に双務的」な条約にするなら、アメリカ本土あるいは太平洋地域のアメリカの領土が攻撃された時、日本はアメリカを助けにこななければならない。しかし日本の憲法と日本人の心情からそれは不可能であると彼は考えた。日本の世論は海外派兵という考えそのものに反対しているので、海外派兵という問題を持ち出せば日本人はアメリカは条約改定を望んでいない証しとして受け取ることであろう。ダレスは新しい相互防衛条約を結ぶという立場を堅持しているが、日本の海外派兵に力点を置かない「相互安全保障条約」にして、在日米軍基地を使用する権利を確保することのほうに力点を置くようにマッカーサーは勧告した。彼は日本を極東地域でアメリカ軍を支援する後方基地として位置付けたほうが賢明であるということを示唆した<sup>89)</sup>。

極東軍司令部は、日本に憲法の制約がある限り、安全保障に関して、日米間で本当の相互性はないので、「相互防衛」条約という言葉は使わないようにしたほうが良いと勧告した。その理由として第1に、日本以上に自国の防衛に努力している他の同盟国に不公平になることを挙げた。第2の理由は、日本は「相互防衛」条約が求める責任を遂行する準備ができていないということであった。米軍部の不満は、日本はアメリカに日本の防衛をさせるという大きな要求はするが、アメリカへの見返りは限られた数の基地の使用だけであるということであった。また、効果的な日本の防衛は日本周辺の軍事行動にあるのに武器や米軍の使用範囲まで制限しようとしているとの不満も表明した。日本の要求をアメリカ軍部は容認するわけにはいかない。日本は要求すればアメリカは譲歩すると考えているようで、例えば1953年の奄美群島の返還、1957年の米軍の撤退、それに防衛分担金の減額などを挙げて、日本が代償なしで「相互的」責任をとるとは思えないとして、米軍部は「日本に『相互防衛』条約を認めることは非現実的である」という強硬な姿勢を見せた<sup>90)</sup>。この時点で新条約はダレスが固執してきた「相互防衛」条約から日米安全保障条約にすることがほぼ確定したようである。

7月の終わりに岸は、新条約の締結ではなく現行の日米安保条約の改定のほうを提案してきたが、マッカーサーは新条約を結ぶべきであるとして次のような説得を試みた。新条約の締結だと、アメリカの押し付けでなく日本のイニシアティヴで自らが決め

たということになるので、独自外交を目指す日本人は新条約を認めざるをえなくなる。アメリカとの、そして間接的に自由世界との集団安全保障の取決め、アメリカから強制されてするのではなく日本は自発的に自己の責任を果たすということにもなる。また、当時アジア・アフリカ諸国にはアメリカと西洋から離れたいという傾向があるので、日本がアメリカとの相互安保条約を自発的に取り結ぶことはこれら諸国に重要な心理的影響を与えられるかもしれない。マッカーサーは日本の自主性から日米のパートナーシップが生まれることを期待した<sup>91)</sup>。

岸は、8月25日、新条約としての相互安全保障条約の締結を正式に申し込んできた。日本から提案されたということで、安保改定は日本のイニシアティヴでなされ、相互安全保障条約をアメリカが日本人に押しつけるものではないという申し訳が立つとしてダレスは安堵した<sup>92)</sup>。

マッカーサーは新安保条約の交渉を早期に開始することを求めた。遅くとも10月には交渉に入ることを勧告した。しかし、ダレスは新安保条約の交渉の時期にきているのかどうか判断しかねていた。彼には新条約をアメリカ議会で説得できるかどうか自信がなかった。彼がこだわっていたのは安保改定に対する日本国民の感情で、日本はアメリカとの結束を望んでいるのか、それともアメリカから離れて独自の路線をとりたいのかということであった。彼がもっとも懸念したことは、岸が憲法改正のために安保を利用しているのではないのかということであった。岸勢力が国会では必ずしも優勢ではなかった。ダレスは、岸には条約を改定できる能力があるのか、条約改定を「逃げ口上としてではなくアメリカとのより親密な協力関係をつくる第一歩」として見ているのかを知りたかった。彼はこのことに固執する理由を、新条約を上院で批准させるためには「日本人は現行の安保条約に反対しているから条約改正をする」というのでなく、「日本はわれわれと運命をともにしている」と説明できなければならないこととした<sup>93)</sup>。

ダレスが新条約締結に消極的なもう1つの理由があった。彼の判断では、日本は精神的にアジアをまとめるリーダーにまだなっていないし、アジアの自由諸国も日本を受け入れるところにまでいっていない。彼は相互安全保障条約の技術的な側面にはそれほど関心をもたず、彼の関心は日本が中ソの共産主義に対してアジアの自由諸国を精神的に引っ張って

いけるかどうかにあった。アジアにおける自由世界の結束とアジアの経済統合に日本がリーダーとして果たす役割がダレスが期待したほどにはなされてきていないということである。彼はドイツと比較して日本はプライドや国家精神を取り戻すのが遅れているという不満をもっていた。彼の頭の中には岸はナショナリストであるというイメージができていたようである。アジア全体の利益を無視して日本独自の外交を展開しようとしているのではないのかと岸に対する不信感を募らせた。岸の国家統制経済にも懸念を抱いたと思われる<sup>94)</sup>。

9月8日の国務省の会議でダレスは、新条約の締結に向けて始動するため国防省と統一見解をつくるため調整に入るように指令を下した。彼は、安保改定交渉ではアメリカの草案を日本側に提示するのではなく、日本側に提示させたほうがいいという考えであった。これだと新条約はアメリカが日本人に押し付けたという印象を与えないであろうということから<sup>95)</sup>。

9月9日に国務省と国防省との話し合いが行なわれた。軍部は、朝鮮半島や台湾などでの紛争時に在日米軍基地の米軍を思い通りに使いたいということで、事前協議に難色を示した。これができなければ金門・馬祖の防衛のため、アメリカはハワイ、グアム、西海岸から作戦を展開しなければならなくなるという懸念を表明した。マッカーサーは、事前協議は安保条約改定の前提になっていることを認識してほしい、また岸はすでに国会で「新時代」は核を日本に持ち込む前に日本の同意が必要だということをアメリカに要請すると発言しているという日本の状況を軍部は理解するよう促した<sup>96)</sup>。

9月10日の統合参謀本部が作成した報告書JCS2180/120によると、統合参謀本部は、現行の条約の改定を希望するが、譲歩して適切な代償が得られるなら軍部としては新条約の交渉に反対しないということであった。米軍の使用と配備に関しては、事前協議を認めるとした。日本への核の持ち込みに関しては、核武装した米国船の日本寄港を含む日本への核兵器の持ち込みに関しては日米双方を満足させる解決法はない。「原子爆弾」はどのような形であれ日本人の感情を強く刺激する事柄である。こうした感情が収まるまでは核持ち込みの承諾を日本から得ることはできないだろう。だから、今のところは日本での武器に関しては現状のままだと望ましいだろうという見解を示した<sup>97)</sup>。

ダレスのゴーサインを受けて、1958年10月4日、日米安保新条約を締結するための交渉が藤山とマッカーサーとの間で東京で正式に始まった。警職法改正問題で、いったん中断していた条約改正交渉は、1959年4月13日に再開され、1960年1月19日、新安保条約はワシントンで調印された。すでに癌との戦いに敗れたダレスの姿はここには見られなかった。

おわりに

ダレスは自由を信奉する経済的相互依存論者であった。そして資本主義的自由貿易圏をグローバルに拡大することを目指す経済的拡張主義者であった。米ソ冷戦が激化する国際環境の中で、アメリカが世界各地の紛争に介入することによってアメリカが軍事大国化するのを恐れた。それは彼にとっては国家独裁・国家統制経済を意味し、その結果アメリカ人の自由が失われることをもっとも懸念した。アメリカが軍事大国の道を歩まないためには、彼が構想する集団安全保障体制の参加国は防衛費を分担し、防衛の責任を分かち合わなければならなかった。だから彼にとって日米の安全保障の取り決めは相互安全保障条約でなく「相互防衛」条約でなければならなかった。しかし日本国憲法の制約と日本人の心情とから海外派兵が難しいことを認識すると、彼はアジアの経済統合に日本がリーダーとなって中心的役割を果たすことを「相互防衛」条約を結ぶ条件とした。多様な文化・宗教・価値観・政治制度を内包するアジアの経済統合の主役はアメリカでなく日本でなければならなかった。西欧の経済統合の形成にドイツが大きな役割をしているように。

ダレスはSEATOを考案し東南アジアの集団安全保障体制を構築すると、軍事的要因というよりも経済的要因を優先させた。岸首相の東南アジア経済開発構想は彼が容認できるものであったが、アメリカの資金に依存しようとする岸の姿勢と彼が目指す計画経済はダレスの受け入れるところとはならなかった。しかし、1957年末からアメリカ主導の自由主義経済圏に対する中ソの経済攻勢が表面化すると、彼は日本を自由世界の一員として確保するために、日米安保改定では「相互防衛」条約ではなく相互安全保障条約で妥協せざるをえなかった。彼が構想した日米「相互防衛」条約は未完のまま終わることになってしまった。

## 注

1. 坂元一哉『日米同盟の絆—安保条約と相互性の模索』(有斐閣、2000年)、原彬久『岸信介—権勢の政治家』(岩波新書、1995年)、樋渡由美『戦後政治と日米関係』(東京大学出版会、1990年)、石井修『冷戦と日米関係』(ジャパン・タイムズ社、1989年)、アーロン・フォースバーグ(杉田米行訳)『アメリカと日本の奇跡—国際秩序と戦後日本の経済成長 1950—60』世界思想社、2001年、清水さゆり「ポスト占領期の日米関係—東南アジア経済開発構想を中心に」上智大学アメリカ・カナダ研究所編『アメリカと日本』(彩流社、1993年)、Sayuri Shimuzu, *Creating People of Plenty: The United States and Japan's Economic Alternatives, 1950-1960* (Ohio, Kent State University Press, 2000)。その他にマイケル・シャラー(市川洋一訳)『「日米関係」とは何だったのか—占領期から冷戦終結後まで』(草思社、2004年)、松岡完『ダレス外交とインドシナ』(同文館、1988年)などを参照。
2. シャラー、前掲書、p.47。
3. John Foster Dulles's (以下JFDと略記) address before the America-Japan Society, Tokyo, February 2, 1951, Box 303, John Foster Dulles Papers (以下JFDPと略記)。
4. JFD's statement given to Mr. Sasaki, September 15, 1950, Box 48, JFDP.
5. Transcript of Remarks by JFD, Canberra, Australia, February 15, 1951, p.9, JFDP.
6. JFD's address, February 19, 1951, p.8, JFDP.
7. JFD's remarks to the Women Members of the National Diet, February 6, 1951, Box 53; JFD's press conference with Mr. Sakai, September 15, 1950, Box 48, JFDP.
8. JFD's press conference with Mr. Sakai, September 15, 1950, Box 48, JFDP.
9. Letter from Harry Truman to JFD, January 10, 1951, p.2, JFDP.
10. Hugh Borton's Paper, February 26, 1951, pp.1-2, JFDP.
11. Letter from JFD to Eustace Seligman, January 9, 1951, JFDP.
12. JFD's address before the America-Japan Society, Tokyo, February 2, 1951, pp.1,4, Box 303, JFDP.
13. *Ibid.* p.3.
14. *Ibid.* pp. 2, 5.
15. CBS Interview with JFD, May 15, 1951, JFDP.
16. JFD's address, February 2, 1951, p.5, JFDP.
17. JFD's Statement issued shortly before his departure, February 11, 1951, p.1, JFDP.
18. JFD's address, February 19, 1951, p.6, JFDP.
19. Hugh Borton's Paper, February 26, 1951, JFDP.
20. JFD's address, March 1, 1951, p.405; JFD's press conference at Radio Tokyo Bldg., April 19, 1951, Box 52, JFDP.
21. Draft "Statement by Chairman Connally", March 8, 1951, Box 52; Notes for Meeting of Committee on Foreign Relations, March 9, 1951, p.1, Box 55, JFDP.
22. Truman's Statement, April 18, 1951,; Telegram from Acheson to JFD, April 18, 1951, Box 52, JFDP.
23. JFD's press conference at Radio Tokyo Bldg., April 19, 1951, Box 52, JFDP.
24. *Ibid.*
25. 坂元、前掲書、pp.78-9。
26. Foreign Policy Memorandum by JFD, May 1, 1952, JFDP.
27. 樋渡、前掲書、p.74.
28. 坂元、前掲書、pp.81-2; シャラー、前掲書、pp.114, 116-7。
29. Memorandum for JFD from Allison, September 3, 1953, *Foreign Relations of the United States* (以下FRUSと略記), 1952-54, Vol. XIV, pp.1491-1500; 樋渡、前掲書、pp.77-8;
30. 樋渡、前掲書、p.75; シャラー、前掲書、p.117。
31. シャラー、前掲書、pp.119-120。
32. Telegram from JFD to Allison, *FRUS*, 1952-54, Vol. XIV, p.1572; 坂元、前掲書、pp.105-6。
33. JFD' Draft used by JFD's presentation before Congressional Leaders, May 5, 1954, pp.2, 5, Box 81, JFDP.
34. JFD's draft, May 5, 1954, pp.1-2, Box 81; JFD' Press Conference, April 13, 1954, p.5, Box 79; JFD' Statement, April 10, 1954, Box 80, JFDP.
35. JFD's address concerning the recent Four-Power Meeting at Berlin, February 24, 1954, pp. 7-8, Box 82, JFDP.
36. *Ibid.*

37. Telephone conversation with Senator Knowland, February 20, 1954, Dwight D. Eisenhower Library (以下DDELと略記) .
38. Telephone Conversation with Judd, February 27, 1954, DDEL.
39. JFD's address, February 24, 1954, pp.2-5, 9, Box 82, JFDP.
40. JFD' Draft, May 5, 1954, pp.2, 5, Box 81, JFDP.
41. JFD' Press Conference, May 25, 1954, p.8, Box 82; JFD's Notes for Remarks at Closed Session, February 21, 1955, Box 98; JFD's Statement before the First Closed Session of the Bangkok Conference, February 21, 1955, Box 98, JFDP.
42. JFD' News Conference, November 9, 1954, p.7, Box 85; JFD's Press and Radio News Conference, May 11, 1954, p.4, Box 82, JFDP.
43. JFD's Press and Radio Conference, September 12, 1954, p. 2, JFDP.
44. JFD's Opening Statement, February 23, 1955, *Department of State Bulletin*, Vol. XXXI, No. 819 (March 7, 1955), p.373-4.
45. Memorandum of Discussion on the 228th Meeting of the National Security Council, December 9, 1954, *FRUS* 1952-54, Vol. XIV, p.1798.
46. *FRUS*, 1952-54, Vol. XIV, pp. 1662-3.
47. Letter to the Economic Counselor of the Embassy in Japan from Magruder, August 6, *op. cit.*, p. 1696.
48. Minutes of Cabinet Meeting, August 6, 1954, *op. cit.*, p. 1693.
49. United States Summary Minutes of Meeting, Washington, November 9, 1954, *op. cit.*, pp. 1724-5, 1782.
50. National Intelligence Estimate, August 10, 1954, *op. cit.*, p. 1703.
51. United States Summary Minutes of Meeting, Washington, November 9, 1954, *op. cit.*, p. 1781.
52. Memorandum by Alice L. Dunning of the Office of Northeast Asian Affairs to McClurkin, *op. cit.*, pp. 1790-92.
53. JFD's article "Russia Faces New Frustration" *Nation's Business* (January,1956),pp.26-27,29; JFD's remarks at the Magazine Editors and Publishers', May 23 1955, Box 98, JFDP.
54. Memorandum of Discussion at the 244th Meeting of the National Security Council, *FRUS*, 1955-1957, Vol. XXIII, pp.42-43.
55. *Ibid.*, pp. 44-45.
56. *Ibid.*, p.41.
57. *Ibid.*, pp. 40-41.
58. National Security Council Report, April 9, 1955, *op. cit.*, pp.54-58,61.
59. Telegram from JFD to Allison, August 1, 1955, *op. cit.*, pp.80-81.
60. *Ibid.*, pp. 10-11.
61. Memorandum of Discussion at the 273d Meeting of the National Security Council, January 18,1956, *FRUS*, 1955-57, Volume X, pp.64-5.
62. *Ibid.*, pp.66-67.
63. Memorandum of Discussion Between the President's Citizen Advisers, October 25, 1956, *op. cit.*, p.118.
64. Memorandum of a Conversation, Department of State, Washington, August 29, 1955, p.96; Memorandum of a Conversation, August 31, 1955, *FRUS*, 1955-57, Vol.XXIII, p. 105.
65. *Ibid.*, p. 114.
66. 原彬久編『岸信介証言録』(毎日新聞社、2003年)、pp.127-130。
67. 同上、p.131。
68. *FRUS*, 1955-57, Vol.XXIII, p. 358.
69. Memorandum of Conversation, White House, June 19, 1957, *op. cit.*, pp.370, 372.
70. Memorandum of Conversation, JFD's Office, June 20, 1957, *op. cit.*, pp. 397-8.
71. *Ibid.*, pp. 372-4, 398.
72. Memorandum of a Conversation between JFD and Kishi, June 20, 1957, *op. cit.*, pp. 399-401.
73. *Ibid.*, pp. 373, 399, 482, 497.
74. *Ibid.*, pp. 499-500.
75. Telegram from MacArthur to JFD, October 18, 1957, *op. cit.*, pp. 522- 523.
76. Memorandum of Conversation, September 23, 1957, *op. cit.*, pp. 499-500.
77. JFD's address before the Chicago Council on Foreign Relations, November 20, 1957, pp. 4-5, 7, Box 122, JFDP.
78. *FRUS*, 1958-1960, Vol.IV, pp.1,10.
79. Memorandum from JFD to Nixon, January 10, 1958, *op. cit.*, pp. 3-4; Memo of Conversation

between JFD and Nixon, February 8, 1958, *op. cit.*, pp. 8-9.

80. *Ibid.*, pp. 1-2.
81. *Ibid.*, p. 12.
82. Telegram from MacArthur to JFD, January 12, 1958, *FRUS*, 1958-1960, Vol.XVIII, pp. 4-5.
83. Memorandum to Robertson from JFD, March 23, 1958, *op. cit.*, pp. 9, 25,48.
84. *Ibid.*, pp. 27,34-35, 46.
85. *Ibid.*, pp. 4-5, 9.
86. *Ibid.*, p. 14; *FRUS*, 1958-1960, Vol.IV, p. 17.
87. Telegram from JFD to MacArthur, June 25, 1958, *FRUS*, 1958-1960, Vol.XVIII, pp. 37-8.
88. Letter from Steeves to Robertson, July 18, 1958, *op. cit.*, pp. 39-41.
89. Telegram from MacArthur to JFD, July 31, 1958, *op. cit.*, p. 44.
90. Telegram from the Commander in Chief, Pacific to the Joint Chiefs of Staff, August 19, 1958, *op. cit.*, pp. 54-55.
91. Telegram from MacArthur to the Department of State, August 1, 1958, *op. cit.*, pp. 47-48.
92. Memorandum of Conversation on Security Arrangements with Japan, September 8, 1958, *op. cit.*, pp. 58-59.
93. *Ibid.*, pp. 61-62.
94. *Ibid.*, p. 63.
95. *Ibid.*, p. 61.
96. Memorandum of Conversation, September 9, 1958, *op. cit.*, p. 66.
97. Draft Memorandum for the Secretary of Defense, *op. cit.*, p. 71.